【ご参考】

平成18年2月期

決算短信(非連結)

平成18年4月12日

会 社 名 株式会社 西武百貨店

代表 表 者 代表取締役社長 大崎 文明

問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ·ホールディングス

証券部シニアオフィサー 小貫 勝久 TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

1.18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1)経営成績

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨)							
	営業収益 [売上高]		営 業 利 益		経常利益		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	482,938	[476,144]	0.6 [0.7]	19,933	2.1	16,835	1.6
17年2月期	480,182	[472,968]	9.4 [9.6]	19,518	7.6	17,102	5.4

	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	%	%	%
18年2月期	4,475 25.8	24 53	14.0	5.1	3.5
17年2月期	6,034 96.5	48 02	41.4	4.9	3.6

(注) 期中平均株式数 18年2月期 普通株式 182,405,357株 17年2月期 普通株式 122,834,242株

第 種優先株式 3,319,802株

第 種優先株式 3,319,802株

第 種優先株式 13,589,041株

会計処理の方法の変更無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	317,445	45,419	14.3	224 70
17年2月期	338,879	18,736	5.5	102 87

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 202,131,384株 17年2月期 182,131,384株

期末自己株式数 - 18年2月期 - 17年2月期 -

貸借対照表

その他の無形固定資産

無形固定資産合計

社

価

証

株

券

式

投資その他の資産 資 有

숲

投

子

若

長

敷

建

破

そ

貸

(単位:百万円) 当 期 前期 期別 増減額 (平成18年2月28日現在) (平成17年2月28日現在) は減) 科 目 金 構成比 金 額 構成比 金額 (資産の部) 流動資産 現 及 び 預 金 18,541 24,092 5,550 金 手 受 取 形 408 772 363 売 掛 金 11,187 11,135 51 商 品 8,128 10,560 2,432 用 3,177 3,184 販 不 産 6 貯 品 3 蔵 98 101 用 前 払 3,436 23 3,413 短 付 金 31 81 49 収 金 12,538 未 λ 10,092 22,630 一年内回収予定建設協力金 770 990 220 その他の流動資産 259 731 471 引 当 倒 30 26 3 流動資産合計 22.9 17.7 77,690 21,586 56,103 固定資産 有形固定資産 建 物 920 50,665 51,586 構 築 物 1,013 21 991 機 及 び 置 械 装 370 390 19 器 及 品 3.854 7.574 3.719 土 地 10,364 71,221 81,585 定 建 設 仮 勘 9 9 有形固定資産合計 127,135 40.0 41.9 14,992 142,127 無形固定資産 地 2.184 2.559 375

892

3,076

77,187

1,094

3,653

59,936

2,631

1.1

202

577

17,251

2,631

1.0

(#	\leftrightarrow	西	F	Ш	
(早)	ш	ы	л	ш	

#8 84	当期前期			(単位:百万円) 		
期別	コーズ (平成18年2月2		(平成17年2月28日現在)		増減額	
科目	金額	構成比	金額	構成比	(は減) 金 額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
支 払 手 形	2,034		8,476		6,442	
金 棋 買	19,552		18,507		1,044	
短期借入金	93,000		85,914		7,085	
未 払 法 人 税 等	4,927		8,456 71		3,529	
未 払 法 人 税 等 未 払 消 費 税 等	281 753		7 i 499		210 254	
未 払 費 用	4,327		6,085		1,758	
商品券	9,938		9,875		62	
前 受 金	23,121		14,925		8,195	
預り金	3,174		2,996		178	
設備支払手形	1,073		11,436		10,362	
賞 与 引 当 金 企業再生損失引当金	2,010		2,140		129	
企業再生損失引当金額客還付費引当金	- 4,199		15,626 4,223		15,626 23	
店舗閉鎖損失引当金	3,590		-,223		3,590	
その他の流動負債	381		370		10	
流動負債合計	172,366	54.3	189,607	56.0	17,241	
固定負債						
長期借入金	74,000		96,228		22,228	
長期 未払金	2,370		1,666		704	
退職給付引当金	-		18,138		18,138	
預 り 協 力 金 ・保 証 金 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,319		7,362		43	
長期繰延税金負債	58 15,783		49 6,982		8 8,801	
その他の固定負債	127		108		19	
固定負債合計	99,659	31.4	130,535	38.5	30,876	
負債合計	272,025	85.7	320,142	94.5	48,117	
 (資本の部)						
資本金	6,000	1.9	1,000	0.3	5,000	
資本剰余金	2,023		.,		-,	
資 本 準 備 金	6,529		1,529		5,000	
資本剰余金合計	6,529	2.1	1,529	0.4	5,000	
利益剰余金						
当 期 未 処 分 利 益	9,884		6,034		3,849	
利益剰余金合計	9,884	3.1	6,034	1.8	3,849	
株式等評価差額金	23,005	7.2	10,172	3.0	12,833	
資本合計	45,419	14.3	18,736	5.5	26,682	
負債·資本合計	317,445	100.0	338,879	100.0	21,434	

損益計算書

当期未処分利益

(<u>単位:百万円)</u> 当 期 期 前 期別 自 平成17年3月 1日 7 自 平成16年3月 1日 7 増減額 前期比 至 平成17年2月28日 至 平成18年2月28日 は減) 科 目 金 額 百分比 金 額 百分比 金 額 % % % 売 上 高 476,144 100.0 472,968 100.0 3,176 100.7 上 76.0 100.3 売 原 価 360,306 75.7 359,261 1,044 売 上 総 利 115,838 24.3 113,706 24.0 2.131 101.9 益 業 収 420 営 λ 6,794 1.4 7,214 1.5 94.2 営 業 総 利 益 25.7 25.5 1,710 122,632 120,921 101.4 販売費及び一般管理費 102,698 21.5 101,402 21.4 1,296 101.3 営 業 利 益 19,933 4.2 19,518 4.1 414 102.1 営 業 外 収 益 2,490 0.5 3,265 0.7 775 76.3 受取利息・配当金 453 524 その他の営業外収益 2,036 2,740 業 外 費 5,587 用 1.2 5.681 1.2 93 98.3 利 支 払 息 3,897 4,251 その他の営業外費用 1,690 1,430 常 利 益 266 経 16,835 3.5 17,102 3.6 98.4 別 利 特 益 485 0.1 129 0.0 355 376.0 子 会 社 清 算 益 245 固定資産売却益 239 投資有価証券売却益等 0 129 別 損 2.7 失 12,773 11,162 2.3 1,611 114.4 企業年金基金解散損失 5,014 店舗閉鎖損失引当金繰入額 3,590 固定資産除売却損 776 4,694 訴 損 失 訟 1,627 顧客還付費引当金繰入額 4,492 その他の特別損失 1,764 1,976 税引前当期純利益 4.547 0.9 6.069 1.3 1.522 74.9 71 法人税、住民税及び事業税 0.0 72 0.0 101.4 1 過年度法人税、住民税及び事業税戻入 35 0.0 35 当 期 純 4,475 6.034 1,559 利 益 0.9 1.3 74.2 期繰越利益 5,899 72,705 資本準備金減少による欠損てん補額 35,856 資本金減少による欠損てん補額 36,848 合併に伴う子会社株式消却 490

6.034

9.884

利益処分案

(単位:百万円)

期別	第 90 株主総会承 平成18年	《認予定日 〕	第 8 〔株主総会 平成17年		比較増減
科目	金	額	金	額	
当期未処分利益		9,884		6,034	3,849
利 益 処 分 額					
役 員 賞 与 金	-		135		135
(うち監査役賞与金)	(-)	-	(15)	135	135
次期繰越利益		9,884		5,899	3,984

1. 重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法で評価しております。 償却原価法で評価しております。

期末日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平

均法により算定しております)

時価のないもの移動平均法による原価法で評価しております。

2.棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品については売価還元法による原価法、ただし、美術・宝飾品及び特定のブランド品など個別性を有する商品については、個別法による原価法により評価しております。

販売用不動産については、個別法による原価法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

減価償却方法は、車両及び運搬具については定率法、その他は定額法によっております。

また、売場内装資産については、店舗構造改善投資及び経常的な売場改編投資サイクル等、実態に即した「見積耐用年数」を採用しております。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

減価償却方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4.繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び 破産更正債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上 しております。

(3) 企業再生損失引当金

「私的整理に関するガイドライン」に基づく「西武百貨店グループ再建計画」の実行に伴い発生 する損失見込額を計上しておりましたが、当期に再建計画が前倒し終結したため、発生が次期以降 となる損失見込額を対象資産の帳簿価額から直接控除しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当期において発生していると認められる額を計上しておりましたが、当該引当金は、企業年金基金 解散に伴い、全額を取崩しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払に備えるため、社内内規に基づく期末要支給額を計上しております。 当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 顧客還付費引当金

将来のクラブオンポイントの利用による費用負担に備えるため、翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(7) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌期に見込まれる損失額を計上しております。 当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

7.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

1.親会社に対する短期金銭債権 56 百万円 短期金銭債務 42 百万円

2 . 有形固定資産の減価償却累計額

69,191 百万円

3. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び端末機器一式ほかについては、リース契約により使用しております。

4.担保に供している資産は次の通りです。

販!	売 用 不 動	産	2,274 百万円
建		物	22,461 百万円
土		地	68,447 百万円
借	地	権	171 百万円
投 :	資有価証	券	63,990 百万円
<u></u>		計	157.345 百万円

その他、割賦販売法等に基づき、法務局に保証金のうち2,806百万円を供託しております。

5. 売掛債権の譲渡残高

2,301 百万円

6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、23,005 百万円であります。

7. 偶発債務

(1) 保証債務

259 百万円

8. その他

(1) 店舗不動産の証券化について

当社は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受益者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。

店舗、出資金、特別目的会社、の内容は下記のとおりです。

(百万円)

	店舗	出資金額	特別目的会社				
	Į į		名称	決算期	総資産		
1	池袋店	5,850 百万円	(有)アセットイケセイ	7月	124,160 百万円		
2	札幌店、船橋店、 渋谷ロフト店	2,065 百万円	(有)グローバルアセット イケセイ	8月	44,331 百万円		
3	渋谷モヴィーダ館	470 百万円	(有)アセットモヴィーダ	8 月、 2 月	9,877 百万円		

(損益計算書関係)

1.親会社とのその他の営業取引高

4,112 百万円

2. 一株当たり当期純利益

24 円 53 銭

3. 追加情報

1.退職給付引当金について

西武企業年金基金の解散(平成 17 年 9 月 30 日付厚生労働省解散認可)により、当該引当金を全額 取崩しております。

なお、この退職給付制度の終了に伴い、退職給付引当金 17,595 百万円と最低積立基準額不足金等支 払額 22,609 百万円との差額 5,014 百万円を、企業年金基金解散損失として、特別損失に計上しており ます。

2.外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 205 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 205 百万円減少しております。